

事務事業評価表(既存事業)

コード 6-3-3	事務事業名 高齢者自立支援ホームヘルプサービス事業	所管部課 保健福祉部高齢福祉課
--------------	------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 介護保険の要介護認定において、「非該当」と判定された高齢者のうち、日常生活において支援を必要とする高齢者に対して、ホームヘルパーを派遣し、自立した生活を営むことが出来るよう支援すること。	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮らすまちづくり (区分)高齢者福祉の充実 (施策)介護予防の推進
	実施内容、実施方法 対象者の居住する地域を担当する委託事業所のヘルパーが、週2回、1回につき2時間を限度として訪問し、家事援助相談等のサービスを提供する。	根拠法令等 西東京市高齢者自立支援ホームヘルプサービス事業実施要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 利用者数	活動指標の考え方(定義) ホームヘルプサービスを受けた実人数
	成果指標名 延べ回数	成果指標の考え方(定義) ホームヘルプサービスの延べ回数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		3,088	5,863	5,377	5,908	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		2,086	4,382	3,033	0	
	地方債						
	その他		154	155	112	137	
	一般財源		848	1,326	2,232	5,771	
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	4,737	7,518	7,043	7,574	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(延べ回数)	千円	2	4	4		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			39	45
		実績値	人	31	38	39	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	回			2,300	2,114	
	実績値	回	2,244	2,026	1,768		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	介護保険サービスの訪問介護
	運営上の制約条件・外部要因等	介護保険認定自立者であること

コード 6-3-3	事務事業名 高齢者自立支援ホームヘルプサービス事業	所管部課 保健福祉部高齢福祉課
--------------	------------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	すべてヘルパー任せではなく、共に家事等を行うことにより生活機能低下予防を確実に支援している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	保険料縮減を目的とする改正介護保険法では、予防重視型システムへの転換が図られ、これまで以上に認定基準が厳しくなり、現在の要支援認定者が自立(非該当)と判定されることが想定されるうえ、地域支援事業を推進する課程において掘り起こされる対象者の増加が見込まれるが、介護予防の観点から現状に変化はない。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	コーディネーターが定期的に利用者宅を訪問し、現在のサービス内容が適正か否かを(本人の自立にとって真に必要な内容かどうか。)確認するとともに、本人及び家族の不安等にも対応したきめ細かい生活相談を実施している実態から、本事業に対する職員数、経費ともに適正の範囲と思料される。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	現行の対象者への利便性、利用者負担額等公平性は確保されている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	申請から開始までの流れに問題はなく良好だが、今後対象者について検討の要あり。

17年度における改善点	介護保険法改正に伴い自立支援事業から一般施策に変更されることを機に、対象要件の検討と同時に、自立を結果として阻害してしまうような過剰なサービス(回数・時間)の点検をさらに強化する。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。